

日本 ～自然災害が7-9月期の成長率を下押し～

経済調査部 首席エコノミスト 新家 義貴(しんけ よしき)

相次ぐ自然災害が経済活動に悪影響を及ぼす

今夏相次いだ自然災害は、日本経済にも影響を及ぼす可能性が高い。特に影響が大きいと思われるのが、9月4日に上陸した台風21号による被害だ。停電や交通網麻痺に伴う工場の操業停止、店舗の営業休止などが多数みられたことに加え、関西国際空港が、浸水被害や連絡橋の損傷によって長期間の閉鎖を余儀なくされた。

この空港閉鎖によって貨物輸送には大きな影響が生じており、大阪税関が公表した関西国際空港の9月の国際貨物取扱量は前年比▲60.3%と激減している。日本の輸出のうち、関西国際空港を利用するものは6%程度を占めるため、影響は大きい。一部については他の空港による振替を行ったとみられるが、そうした対応にも限度があり、9月の輸出はこうした供給制約により押し下げられた可能性が高いと思われる。

さらに影響が大きいのが訪日外国人の動向である。訪日外国人のうち、約4分の1が関西国際空港を利用しているため、同空港の閉鎖による影響は非常に大きなものになるだろう。

なお、関西国際空港については徐々に復旧が進んでいるため、財輸出については10月以降、水準を戻してくる可能性が高い。もっとも、訪日外国人については風評被害が懸念される。今年6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号と24号、北海道地震など、大きな被害をもたらした自然災害が相次いだため、日本への観光を控える動きが長期化する可能性があるだろう。

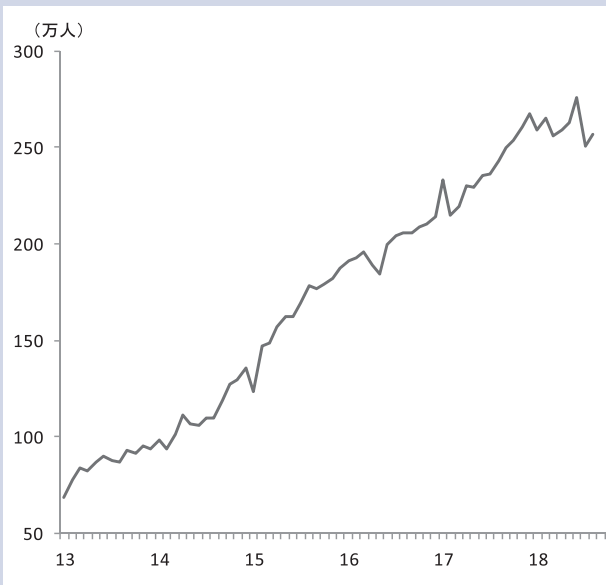
訪日客消費は、GDPでは「非居住者家計の国内での直接購入」としてカウントされるが、これはサービス輸出の一部に該当する。これまで非居住者家計の国内での直接購入は増加傾向が続いていたが、7-9月期は相当な減少を覚悟しておく必要があり、輸出の下押し要因になることは必

至の状況だ。また、財輸出についても前述のとおり空港閉鎖による悪影響を受けることを考慮すると、7-9月期の実質財・サービス輸出は前期比でマイナスに転じる可能性が高い。

また、もう一つ懸念されるのが、自然災害に伴う野菜価格の上昇である。猛暑の影響で7、8月に高騰していた野菜価格については、暑過ぎる夏が終わることで9月には落ち着くと期待されていたが、台風や地震といった自然災害が発生したことにより再び価格が上昇している。実際、東京都区部の消費者物価指数(総合)は、野菜価格高騰のあおりを受けて7-9月期に前期比+0.8%もの高い伸びとなっている。こうした物価上昇による購買力の低下は、家計にとって大きな痛手となったものと思われる。7-9月期の個人消費に期待はできないだろう。

このように、自然災害による経済活動の下押しは大きなものになる可能性が高い。7-9月期のGDP成長率がマイナスになる可能性も否定できないだろう。

資料1 訪日外客数(季節調整値)



(注)季節調整は第一生命経済研究所
(出所)日本政府観光局「訪日外客数」